

続

徒然
つれづれ

新自治体像の構築

桑野 巍

年が変わるころ思い出す言葉は「にちにちがさら」という母校の教えと、「日にちは続くよ」という母の口癖だ。その新しい年、平成20年が始まってもう1カ月以上経つ。友人たちは激動の年になりそうで面白いというし、毎年平穏でないのが面白いともいう。なかには「前途遼遠」をいう者もいるし「一陽来復」を唱える輩もいて予測や心構えも多種多様だ。「何事もいまこそチャンス」と捉えるしっかり者も見受けられるが、自身は「未知の年、だが興味ある年」と位置づけた。

元プロ野球コミッショナーの川島広守氏は千支を読む達人としても知られるが、彼は「戊子（つちのえ・ね）は樹木の盛んなる繁茂の意。ただ樹木が茂り過ぎると風通しや日当たりが悪くなり虫がつくし、梢枯れ、根上がりなどで樹が痛み、悪くすると枯れる」と忠告し、「問題処理に直面するケースが多く紛糾、過剰、弛緩が生ずるから、知恵と勇気が求められると結んでいる。半ば予言めいた発言が当たるかどうか知るよしもないが、私は政治、経済、社会とも“中荒れ”現象が起こり、平成20年は節目の年で潮目に変化する年とみている。

恥をさらすことになるが、かつて欧米のヘッジファンドの行動がよく理解できないので「こんなのは経済ではないと思うのですが」と先輩記者に質問したことがある。富裕層から資金を集め、ハイリスク・ハイリターンへの投資に用いたり、利回りを上げる目的で資金を多様に運用しているのがヘッジファンドの活動だが、全て非公開のため運用資金の規模は不明、しかも規制がないから時には暴走することもある。だから「これは経済ではない」といったのだが、海外経済に精通している先輩に「ヘッジファンドの活動は立派な経済活動だ。君は勉強不足」と叱られ、がっかりしたことがあった。今年はどうした外資の動きが一段と活発化しそうで、少なくとも経済の動きは不気味さを含んでいる。

いまはもう古い言葉だが、日本は経済大国、工業立国、通商立国が幅を効かせた時代があったし、経済拡大競争、エコノミックアニマルという言葉もよく使われた。もっと古いのは戦前の富国強兵、殖産

振興、軍事拡大、植民地支配などだろうが、これらはすべて死語と化した。それではこの先、日本の進む道はと聞かれればどう答えるべきか。

夜毎に知恵を絞ってみたが結論は出てこなかった。無理もなかろう、不勉強者なのだから。一人の国民が考えるのではなく、ここは政治家や官僚、名だたる経営者や学者たちが考えればよいことではないか—が結論だった。それでもと考えて思いついたのは、新しい小日本主義が望ましいだった。抽象的だが環境保全型国家の建設で、リサイクル的自立国家、農的自立国家を目指し、地球社会で共存共栄など人間重視の自然調和型を模索していくことによって世界各国からの評価が得られれば—まで辿り着いた。この考え方を会社経営者の友人に話したら「お前の考え方は高校生並だよ。もっと豊かさを追求しないと」と嘲笑された。

それでは地方自治体はどんな道を歩めばいいのか。地方主権論を主張しても、一部には「中央集権の方が楽でよい」という向きもある。この一部を排除した上で、基本的には「住民の住民による住民のための総合的な行政を展開できる“自立政府”の樹立」が可能かどうか。つねづね国、府県、市町村は対等な関係だと理解していたのに、なぜか縦割りと上下関係が目につく。三者は互いに役割は異なるが、まずは1つのテーブルを囲んで対等に議論できる場づくりをるところから始めてはどうか。新自治体像の構築を望みたい。

かつて末端行政という言葉を使っていた時代があったが、市町村は住民にもっとも身近な行政体で、いまや先端行政機関なのである。しかも立派な政策体であり、政治体であり、事業体であるという「新自治体像」を構築すべきである。「中央政府の出先機関はもう必要ないよ」といえるような自治体像が望ましい。

近未来の予測や構想づくりは極めて難しいが、不安を拭き期待を秘めながら、新年度を機に民主的な小日本主義も考えてみたい。

（自治大阪編集委員会顧問
時事通信社元大阪支社長）